

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 日新鋼 *

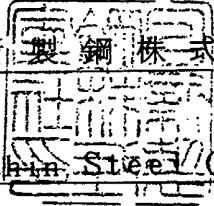
連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 30 日提出の証券取引法第 24 条第 8 項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日
自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 29 日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 譲 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号 電話番号 東京 03 (216) 5511 (大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共 11 枚)

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は、昭和57年9月21日改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は、同改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

日新鋼

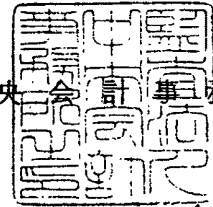
監 査 報 告 書

昭和58年7月25日

日新製鋼株式會社

代表取締役社長 阿 部 護 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

波部定雄



代表社員
関与社員

公認会計士

熊木貞夫



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式會社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式會社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

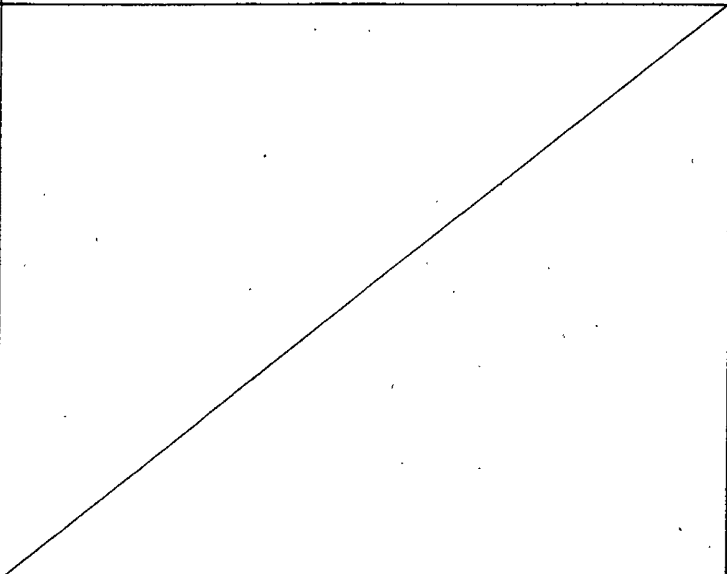
(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日現在)			科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現金及び預金		89,940		現金及び預金		42,844	
受取手形及び売掛金※1		39,600		受取手形及び売掛金		42,605	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		22,127		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		23,045	
有 価 証 券		13,155		有 価 証 券		14,462	
た な 卸 資 産		91,690		た な 卸 資 産		97,960	
前 払 費 用		1,114		前 払 費 用		1,162	
そ の 他		6,083		そ の 他		8,110	
貸 倒 引 当 金		△ 929		貸 倒 引 当 金		△ 817	
(流動資産合計)		212,780	44.7	(流動資産合計)		228,871	43.9
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産 ※1			
建物及び構築物	101,320			建物及び構築物	109,157		
減価償却引当金	△ 41,987	59,333		減価償却累計額	△ 46,122	63,035	
機 械 及 び 装 置	277,611			機 械 及 び 装 置	325,335		
減価償却引当金	△ 158,559	119,052		減価償却累計額	△ 173,996	151,339	
車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	17,428			車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	19,365		
減価償却引当金	△ 12,211	5,217		減価償却累計額	△ 13,177	6,188	
土 地		16,824		土 地		19,889	
建 設 仮 勘 定		22,809		建 設 仮 勘 定		7,567	
有形固定資産合計		223,235		有形固定資産合計		248,018	
(2) 無形固定資産		1,197		(2) 無形固定資産		1,591	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
投資有価証券		25,374		投資有価証券※1		26,641	
非連結子会社及び 関連会社株式		4,267		非連結子会社及び 関連会社株式※1		4,905	
長期貸付金		1,232		長期貸付金		1,075	
そ の 他		7,387		そ の 他		10,102	
投資その他の資産合計		38,260		投資その他の資産合計		42,723	
(固定資産合計)		262,692	55.2	(固定資産合計)		292,332	56.0
III 繰 延 資 産		443	0.1	III 繰 延 資 産		747	0.1
資 産 合 計		475,915	100.0	資 産 合 計		521,950	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日現在)			科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額	構成比			金 額	構成比	
負 債 の 部			%	負 債 の 部			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	93,896			支払手形及び買掛金	99,220		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,476			非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,636		
短 期 借 入 金	44,321			短 期 借 入 金	66,536		
1年内返済長期借入金	24,912			1年内返済長期借入金	23,499		
1 年 内 償 還 社 債	700			1 年 内 償 還 社 債	700		
1年内支払長期未払金	4,642			1年内支払長期未払金	8,359		
未 払 費 用	17,173			未 払 費 用	17,637		
前 受 金	10,813			前 受 金	9,503		
事 業 税 引 当 金	1,225			事 業 税 引 当 金	217		
法 人 税 等 引 当 金	4,171			法 人 税 等 引 当 金	394		
そ の 他	29,232			そ の 他	24,801		
(流動負債合計)	232,561	48.9		(流動負債合計)	252,502	48.4	
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
社 債	17,200			社 債	28,253		
転 換 社 債	15,797			転 換 社 債	15,646		
長 期 借 入 金	90,769			長 期 借 入 金	98,116		
負債性引当金				退職給与引当金	11,600		
退職給与引当金	10,414			特別修繕引当金	11,963		
特別修繕引当金	9,952	20,366		長 期 未 払 金	11,457		
長 期 未 払 金	4,628			(固定負債合計)	177,035	33.9	
(固定負債合計)	148,760	31.3					
III 特 定 引 当 金							
特別償却準備金	3,818						
価格変動準備金	181						
海外投資等損失準備金	300						
公害防止準備金	1,140						
(特定引当金合計)	5,439	1.1					
IV 少 数 株 主 持 分	446	0.1		III 少 数 株 主 持 分	438	0.1	
負 債 合 計	387,206	81.4		負 債 合 計	429,975	82.4	
資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資 本 金	40,077	8.4		I 資 本 金	40,132	7.7	
II 資 本 準 備 金	13,275	2.8		II 資 本 準 備 金	13,371	2.5	
III 利 益 準 備 金	5,168	1.1		III 利 益 準 備 金	5,569	1.1	
IV その他の剰余金	30,199	6.3		IV その他の剰余金 ※2	32,910	6.3	
	88,719				91,982		
V 連結子会社の所有 する親会社株式	△ 10	0		V 連結子会社の所有 する親会社株式	△ 7	0	
資 本 合 計	88,709	18.6		資 本 合 計	91,975	17.6	
負債及び資本合計	475,915	100.0		負債及び資本合計	521,950	100.0	

(注)

前連結会計年度末（昭和57年3月31日現在）	当連結会計年度末（昭和58年3月31日現在）				
(1) ※1 このほか受取手形割引高 44,922百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 13,194百万円 (2) 社債、転換社債及び借入金の担保に提供している資産 178,406百万円 <table border="1" data-bbox="260 735 846 831"> <tr> <td>有形固定資産</td><td>172,001</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>6,405</td></tr> </table> (3) 偶発債務 非連結子会社、関連会社並びに住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 8,189百万円	有形固定資産	172,001	投資有価証券	6,405	
有形固定資産	172,001				
投資有価証券	6,405				

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		364,908	100.0	I 売 上 高		380,748	100.0
II 売 上 原 価		301,497	82.6	II 売 上 原 価		327,548	86.0
売上総利益		63,411	17.4	売上総利益		53,200	14.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		30,136	8.3	III 販売費及び一般管理費 ※1		29,718	7.8
営業利益		33,275	9.1	営業利益		23,482	6.2
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	3,234			受取利息	2,761		
受取配当金	1,061			受取配当金	1,111		
その他	1,723	6,018	1.6	為替差益	1,210		
				貸倒引当金繰入差額	112		
				その他	904	6,098	1.6
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	19,755			支払利息及び割引料	20,560		
社債利息	2,147			社債利息	2,611		
その他	1,992	23,894	6.5	その他	1,493	24,664	6.5
経常利益		15,399	4.2	経常利益		4,916	1.3
VI 特別損失				VI 特別損失			
固定資産売却損	1,450	1,450	0.4	固定資産売却損	706	706	0.2
税金等調整前 当期純利益		13,949	3.8	税金等調整前 当期純利益		4,210	1.1
VII 特定引当金取崩額				VII 特定引当金取崩額			
特別償却準備金戻入額	1,351			特別償却準備金戻入額	1,386		
価格変動準備金戻入額	36			価格変動準備金戻入額	181		
公害防止準備金戻入額	488	1,875	0.5	海外投資等損失 準備金戻入額	30		
				公害防止準備金戻入額	560	2,157	0.6
VIII 特定引当金繰入額							
海外投資等損失 準備金繰入額	82	82	0				
税金等調整前 当期利益		15,742	4.3	税金等調整前 当期利益		6,367	1.7
法人税及び住民税額		7,600	2.1	法人税及び住民税額		2,841	0.8
少数株主損益	△ 36	0		少数株主損益	△ 13	0	
持分法による 投資損益		127	0.1	持分法による 投資損益		455	0.1
当期利益		8,233	2.3	当期利益		3,968	1.0

(注)

前連結会計年度(自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日)

当連結会計年度(自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日)

(1) ※1 販売費及び一般管理費30,186百万円のうち主要なもの

販 売 運 送 費	8,675
給 料 諸 手 当	8,115
事 業 税 引 当 金 繰 入 額	2,091

なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合

販 売 費	約 36%
一 般 管 理 費	約 64%

(2) 引当金繰入額は次のとおりである。

(百万円)

区 分	販売費及び 一般管理費	製造原価	計
貸倒引当金繰入額	17	0	17
事業税引当金繰入額	2,091	0	2,091
退職給与引当金繰入額	750	946	1,696
特別修繕引当金繰入額	34	2,129	2,163

日新鋼

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高		2 6,4 0 6	I その他の剰余金期首残高		3 0,1 9 9
			II その他の剰余金増加高		
			特定引当金振替高		3,2 8 1
II その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	3 9 8		利益準備金繰入額	4 0 1	
配 当 金	3,9 1 4		配 当 金	4,0 0 9	
役 員 賞 与	1 2 8	4,4 4 0	役 員 賞 与	1 2 8	4,5 3 8
III 当 期 利 益		8,2 3 3	IV 当 期 利 益		3,9 6 8
IV その他の剰余金期末残高		3 0,1 9 9	V その他の剰余金期末残高		3 2,9 1 0

連 結 財 務 諸 表 の 作 成 の た め の 基 本 と な る 事 項

〔前連結会計年度（自昭和56年4月1日）及び当連結会計年度（自昭和57年4月1日）に係る記載〕
至昭和57年3月31日 至昭和58年3月31日

- (1) 子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

月星工業株式会社 新星鋼業株式会社 月星海運株式会社

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社、新和企業株式会社、周南紙業株式会社、日新鋼管株式会社、ニッシン・スチール・オーストラリア及びニッシン・スチール（カナダ）の7社（前連結会計年度は5社）は連結の範囲に含まれていない（周南紙業株式会社及び日新鋼管株式会社は、当連結会計年度より子会社となった）。非連結子会社7社（前連結会計年度は5社）の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の4%（前連結会計年度は3%）以下である。

- (2) 非連結子会社7社（前連結会計年度は5社）及び関連会社12社（前連結会計年度は11社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。関連会社のうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

- (3) 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

- (4) 会計処理基準は次のとおりである。

- (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法……移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (ハ) 有形固定資産の減価償却方法……法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。
機 械 及 び 装 置……製鉄設備は定率法、その他の設備は定額法を採用している。
そ の 他……主として定率法を採用している。
- (ニ) 退職給与引当金の計上基準……従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎とし現価方式（期末自己都合要支給額の50%）によって計上している。
- (ホ) 特別修繕引当金の計上基準……高炉等の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

- (5) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

- (6) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

- (7) 持分法の適用に際し、在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「決算日レート法」によっている。

- (8) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

- (9) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (昭和 5 7 年 8 月 3 1 日現在)	当連結会計年度末 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在)				
	(1) ※1 このうち担保に供されているもの 175,145 百万円 <table border="1"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td><td>169,362</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>5,783</td></tr> </table> (2) ※2 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額 3,281 百万円 (特別償却準備金 2,432 百万円、海外投資等損失準備金 270 百万円、公害防止準備金 579 百万円) は、資本の部中その他の剰余金として処理している。 なお、連結剰余金計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金振替高として処理している。 (3) 偶 発 債 務 関連会社及び住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 8,132 百万円 (4) 受取手形割引高 39,690 百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 11,407 百万円	有 形 固 定 資 産	169,362	投 資 有 価 証 券	5,783
有 形 固 定 資 産	169,362				
投 資 有 価 証 券	5,783				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 8 月 3 1 日）	当連結会計年度（自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日）															
	(1) ※ 1 販売費及び一般管理費 29,718 百万円のうち主要なもの															
	<table><tr><td>販 売 運 送 費</td><td>9,069</td></tr><tr><td>給 料 諸 手 当</td><td>8,402</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>887</td></tr></table>	販 売 運 送 費	9,069	給 料 諸 手 当	8,402	事業税引当金繰入額	887									
	販 売 運 送 費	9,069														
	給 料 諸 手 当	8,402														
	事業税引当金繰入額	887														
	なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合															
	<table><tr><td>販 売 費</td><td>約 38%</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>約 62%</td></tr></table>	販 売 費	約 38%	一 般 管 理 費	約 62%											
	販 売 費	約 38%														
	一 般 管 理 費	約 62%														
	(2) 引当金繰入額は次のとおりである。															
(百万円)																
<table><tr><th>区 分</th><th>販売費及び一般管理費</th><th>製造原価</th><th>計</th></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>887</td><td>0</td><td>887</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>642</td><td>942</td><td>1,584</td></tr><tr><td>特別修繕引当金繰入額</td><td>88</td><td>2,062</td><td>2,095</td></tr></table>	区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計	事業税引当金繰入額	887	0	887	退職給与引当金繰入額	642	942	1,584	特別修繕引当金繰入額	88	2,062	2,095
区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計													
事業税引当金繰入額	887	0	887													
退職給与引当金繰入額	642	942	1,584													
特別修繕引当金繰入額	88	2,062	2,095													

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 8 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)
	1 株当たり純資産額 114.61 円 1 株当たり当期利益 4.95 円